

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	生涯学習推進課		生涯学習推進課長 石橋 晶	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第2条第2号及び同法第3条			関係する 計画、通知等	第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)			
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費			
施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-4.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	「職業実践専門課程」(企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身につけられるよう教育課程を編成し、学校評価や情報公開を積極的に行うなど、より実践的な職業教育の質の保証・向上に組織的に取り組む専修学校の専門課程を文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定)制度等を通じて、専修学校全体の質保証・向上を図る。							
現状・課題 (5行程度以内)	「これからの専修学校教育の振興のあり方について(報告)」(平成29年3月)や、「今後の専門学校における職業実践専門課程制度の充実に向けて」(令和4年6月)等で指摘された、教職員の資質能力向上や職業実践専門課程の更なる充実による一層の専修学校教育の質保証・向上を進めるため、より効果的な情報公開の推進や教職員の資質能力向上等が求められている。							
事業概要 (5行程度以内)	職業教育の充実及び専修学校教育の質保証・向上を図るため、職業実践専門課程の更なる充実をはじめ、専修学校における教職員の資質能力向上のための取組や社会的評価の一層の向上のための取組等の先進的な取組の推進を図る。							
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/content/20230426-mxt_syogai01-000029477_1.pdf							
実施方法	委託・請負							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	162.4	142.6	141.6	141.4	141.5	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
	予備費等(E)	-	-	-	-			
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	162.4	142.6	141.6	141.4	141.5		
	執行額(G)		149.8	128.7	121.9			
	執行率(%) =(G)/(F)		92%	90%	86%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		92%	90%	86%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		教育政策推進費		-			
		(目)	教育政策推進事業委託費	129.6				129.6
		(目)	庁費	7.5				7.6
		(目)	諸謝金	2.1				2.1
		(目)	委員等旅費	2.1				2.1
		(目)	職員旅費	0.1				0.1
			その他	0				0
	計(A)		141.4	141.5				

活動内容① (アクティビティ)		専修学校における社会的評価の一層の向上のため、専修学校の関係者を対象とした、職業実践専門課程の認定促進を通じたカリキュラムや評価等の情報公開の促進に係る取組の推進を図る。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		専修学校におけるカリキュラムや評価等の情報公開の充実	情報公開の充実に向けた会議等件数	活動実績	件	1	8	9	－	－
				当初見込み	件	9	9	9	9	9
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	職業実践専門課程の認定学科においては様々な情報の公表が求められていることから、職業実践専門課程を端緒とした情報公開の充実について、専修学校関係団体等に向けた各種会議等において周知することによって、認定校が増加し、結果として情報公開が推進されるため。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		職業実践専門課程の認定に係る情報公開等を通じた質保証・向上	職業実践専門課程の認定校数	成果実績	%	1,070	1,083	1,093	－	
				目標値	%	1,080	1,080	1,090	1,100	
				達成度	%	99.1	100.3	100.3	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		文部科学省調べ 【参考】 専門学校(専修学校専門課程)における「職業実践専門課程」の認定等について(文部科学省HP) https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/14125430002.htm								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	職業実践専門課程の認定を受けた学校等において、更なる質の向上に資する取組として、より広範な情報が公開されることが望まれるため。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度	
		専修学校における情報公開の増	財務情報等の公開を実施している専修学校の割合	成果実績	%	75.8	86.7	87	－	
				目標値	%	－	90	90	95	
				達成度	%	－	96.3	96.7	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		文部科学省調べ(私立高等学校等実態調査)								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

活動内容② (アクティビティ)		専修学校における社会的評価の一層の向上のため、専修学校教員を対象とした研修プログラムの開発等の取組の推進を図る。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		教職員研修の充実	教職員研修プログラム等への 参加者数	活動実績	人	－	81	176	－	－	
				当初見込み	人	－	150	150	180	－	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	教職員を対象とした研修の受講拡充が教職員の質向上にとって重要であることを踏まえ、専修学校の教職員が教職員研修プログラムに参加することによって、受講した教職員が自校の教職員に対して、教員研修を実施する機会が増えることが望まれるため。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		専門学校における教育内容改善のた めの教員による研究・研修の実施	専門学校における教員研修 の実施割合	成果実績	%	85	85.4	85.5	－		
				目標値	%	90	90	90	90		
				達成度	%	94.4	94.9	95	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省調べ(私立高等学校等実態調査)									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	専門学校における教員研修の中でも、特に企業等と連携した教育内容改善等に資する研修・研修を多数計画・実施することは、全体的な専修学校の質の向上に繋がると思われるため。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度		
		専門学校における教育内容改善のた めの教員に対する研究・研修の充実を 通じた質の保証・向上	専門学校における企業等と連 携した教員研修の実施割合	成果実績	%	60	60.8	60.9	－		
				目標値	%	63	63	63	68		
				達成度	%	95.2	96.5	96.7	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省調べ(私立高等学校等実態調査)									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

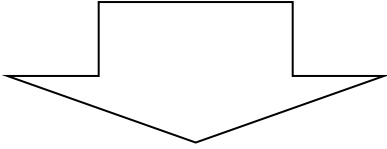
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	平成29年度公開プロセス対象事業「0018職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」																											
	URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/1386958.htm																											
	該当箇所	-																											
事業所管部局による点検・改善																													
点検結果		本事業は、専修学校における教職員研修プログラムの構築や研修体制づくりを進めるとともに、職業実践専門課程における先進的取組を推進し、その成果を広く全国に普及することにより、専修学校全体の質保証・向上が図られるものとなっている。 また、企画競争の実施や実施委託要項等における委託費の使途の明確化等により、効果的・効率的な予算執行が図られている。 さらに、事業目的として掲げている専修学校の情報公開についても取組が推進されており、専修学校の質の保証・向上に寄与しているものと見込まれる。																		目標年度における効果測定に関する評価（令和11年度実施）									
																				-									
改善の方向性		公募期間の拡大や幅広い周知の検討等を行うとともに、アウトカムに即した公募内容とすることにより、効果的な事業成果が得られるよう努める。																											
外部有識者の所見																													
外部有識者による点検対象外																													
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																													
事業内容の一部改善		事業目的の達成に向け、より適切な成果目標・成果指標の設定を検討されたい。また、一者応札の改善に向けて、契約の競争性・公平性・透明性の確保に向けた対応を行うべきである。																											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																													
執行等改善		専修学校全体の質の保証・向上に職業実践専門課程制度がどのように寄与するかを各種調査等により明らかにすることを通じてより適切な成果指標等を検討する。また、入札公告期間の十分な確保や公募情報の周知、入札参加者への聴取等を行い、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努める。																											
過去に受けた指摘事項と対応状況		公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ																											
		-																											
		上記への対応状況																											
		-																											
		その他の指摘事項																											
-																													
上記への対応状況																													
-																													
備考																													
-																													
関連する過去のレビューシートの事業番号																													
平成23年度	-																												
平成24年度	-																												
平成25年度	新25-0002																												
平成26年度	0020																												
平成27年度	0021																												
平成28年度	0021																												
平成29年度	0018																												
平成30年度	17																												
令和元年度	文部科学省	-			0029																								
令和2年度	文部科学省				0028																								
令和3年度	2021	文科		20	0028																								
令和4年度	2022	文科		21	0028																								

なお、金額は単位未満を四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

※本省執行分の下記経費を含む。

- ①諸謝金0.8百万円
- ②委員等旅費2.0百万円
- ③庁費7.2百万円

有識者で構成される審査委員会を設置し、
専門的な観点から委託先を審査し選定する。



【随意契約(企画競争)】

A. 株式会社
三菱総合研究所
(全1企業)
16百万円

職業教育のための
マネジメント強化の
ための実証研究

【随意契約(企画競争)】

B. 一般社団法人全国
専門学校教育研究会
(全1法人)
11百万円

効果的な教育成果の
公開方法等に関する関
する支援体制づくりの
推進

【随意契約(企画競争)】

C. 一般社団法人専門職高
等教育質保証機構 等
(全2法人)
24百万円

教職員研修プログラ
ムの構築

【随意契約(企画競争)】

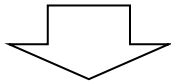
D. 一般社団法人専門職高
等教育質保証機構 等
(全4法人)
54百万円

社会的評価の一層の向
上のための共通的基盤
整備の推進

【随意契約(企画競争)】

E. 株式会社
三菱総合研究所
(全1企業)
17百万円

職業実践専門課程の質
保証・向上のための実
態調査



【再委託】

F. 学校法人
メイ・ウシヤマ学園
(全1法人)

履修プログラムの実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目 と使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事務局人件費	13.7	雑役務費	事務処理費等	5.7
	雑役務費	事務処理費等	1.7	旅費	委員会出席旅費等	2.7
	一般管理費	人件費及び事業費の10%	1.6	一般管理費	人件費及び事業費の10%	1
	諸謝金	委員会出席謝金等	0.2	諸謝金	委員会出席謝金等	0.7
		超過額は委託先負担	▲1.1	借損料	会場借料等	0.8
	計		16.1	計		10.8
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	振込手数料、事務処理費等	7.5	雑役務費	印刷、派遣契約費等	11.5
	旅費	委員会出席旅費等	3.6	借損料	サーバー借料等	1
	一般管理費	人件費及び事業費の10%	1.2	一般管理費	人件費及び事業費の10%	1.5
	諸謝金	委員会出席謝金等	0.9	人件費	事務局人件費	1.9
	借損料	会議借料等	0.4	諸謝金	委員会出席謝金等	0.5
				旅費		0.2
	計		13.7	計		16.5
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事務局人件費	12.3	雑役務費	事務処理費等	0.9
	雑役務費	事務処理費等	3.5	一般管理費	人件費及び事業費の10%	0.1
	一般管理費	人件費及び事業費の10%	1.6	諸謝金	委員会出席謝金等	0.3
		超過額は委託先負担	▲0.4			
	計		17	計		1.3
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	職業教育のマネジメント充実のための実態調査事業	16.1	随意契約(企画競争)	1	100%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国専門学校教育研究会	4250005007813	全学的な職業教育マネジメント確立のために必要な専門スタッフ育成と情報公開の促進体制の整備	10.8	随意契約(その他)	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国専門学校教育研究会	4250005007813	学習評価研修プログラム及びICTを活用した教授法修得のための研修プログラムの開発	13.7	随意契約(その他)	－	－	－
2	一般社団法人専門職高等教育質保証機構	3010405009319	体系的な教職員プログラムの実用化に向けた改善・普及・展開	10.7	随意契約(その他)	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人専門職高等教育質保証機構	3010405009319	学校評価の充実等を目的とした資格枠組みの共有化・職業分野別展開とその有用性の検証	16.5	随意契約(その他)	－	－	－
2	一般社団法人専門職高等教育質保証機構	3010405009319	職業実践専門課程版ポートレートの構築	16.4	随意契約(その他)	－	－	－
3	一般社団法人全国専門学校教育研究会	4250005007813	専修学校における自己点検・評価の結果の相互検証、共通的评价基準モデルの開発と運用	15.1	随意契約(その他)	－	－	－
4	特定非営利活動法人職業教育評価機構	2011005001716	職業実践専門課程等の充実に向けた第三者評価受審促進のための調査研究・提言	5.7	随意契約(その他)	－	－	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査	17	随意契約(企画競争)	1	100%	－

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人メイ・ウシヤマ学園	7010405001676	履修プログラムの実施	1.3	随意契約(その他)	－	－	－